## 「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート(A:裁量有)

記入日 令和 2 年 4 月 1 日

事	事 業 名 称 住宅施策推進事業費 [空き家実態調査]																		
予算科目		款	8 土木費		項 4		4	住宅費		目 1			住宅管理費		事業番号	∄ 10			
Ē	事業の種別 □ 市単独 ☑ 補助対象 □ 市が実施							施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								•			
担当部署・課長名 都市計画 課								地域整備				係	Ā	課長名		梅山 直	人		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 施策番号 4 -									<del>1</del> —	2									
【於	策領	ろ】 良好な	を住宅	言環境の	形成									総		計 画 書 ページ)		85	
	0	誰(何)	を対	象にして	ています	か。				1	<b>①</b> の対	象数や	量を	5、あら		すもの(対象	指	標)	
	市区	内全域の戸録	建住宅	2(併用住	用住宅含む)及び共同住宅				戸建	住宅	(併用住	宅記	含む)及	とびま	共同住宅の村	東数	,		
								→	•										
1	② ●をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]								]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)									
		り全域の戸鎖 東数を把握す		2(併用住	注名含む)	及び共	<b>に同住宅の</b>	の空		戸建住宅(併用住宅含む)及び共同住宅の空家棟数									
の									_	_									
仕	<u>t</u>																		
事の	)																		
	<ul><li>❸ そのために何をしましたか。</li><li>① 戸建住宅(併用住宅含む)及び共同住宅を対象に現</li></ul>									③ <b>③</b> をどのくらい行いましたか(活動指標) ① 現地調査の結果、空家候補と判定した戸建住宅(併用住宅									
的		問査を実施し	ノた。							① 含す		間金の紀 が共同住			(伸)	と判定した	□運	任名(併戶	甘任七
		①で空家個			きものの原	所有者等	まについ つ	₹,		2	アンケ	ケート語	査の	の発送件		<b></b>	m <del></del> -		
	③ ①・②の結果を集計・分析した。									3			<b>夏の</b> れ	東数、③	B)OD ,	アンケート፤	問查	の回答数	
	③ ①・②の結果を集計・分析した。 ④ ③の結果、空家棟数を確定した。 ④ ④ ②の結果、空家棟数を確定した。																		
							\D_+		I O CT / I							. <del> </del>			
				単位		過去2年間(平成29年度実績) 平			副の実績 平成30年度実績		当該年度 平成31年度実績			成果 令和2年度目標		目標 令和3年/	÷口t=		
	対象指標			_		平成乙	9 4 反天		平成るし中原		及天順	平成31千反天		十夕大祺		7和24及日	际	力和3年)	又日际
2			1	の数値	棟					18,973		3	/						
指		4 EL 15-15	[0	]_ v=+								233		_				_	
標	ļ þ	<b>以果指標</b>	2	の数値	棟							233		ح ر	,				
の +#			]	り目標値															
推移	E	書 標	目標値設定の考え方 市内の空家の状況を把握する事業であり、目標値設定に馴染まない。																
12			- Ih	内の主象	の水水元色	川山産りの事業であ		<u> </u>	<b>,</b> =	际但	改足に高	川朱みる	LV Io	①350	棟		_		_
	活動指標		3	3の数値 実績) 円									335	②350 0棟、236 ④233	通通				
	<b>৳ ₩</b> #		± /⊏							7,612,000		_							
		事 業 費 一般財源	費(実績)					-							—×	- ※人件賀の所娄人釵は、シ		は、基本的に	はまに
	財源	特定財源			円						3,806,000 3,806,000			ついては時間数での表示も可と			<b></b> )ます。		
				:	円							0,500,000		<b>-</b>   →				ノてくだ	
3 経		(うち受益者負担) 所要人数(再任用以外)			+	<del>1</del>						1.0			人件費(再任) 年間単価は、				
費	_		要人数(再任用)								0.0		_	- 時間単価は、 4,300 円					
			<b> </b>								8,310,000		7	【算出根拠】平	成30	D年度決算数	値。		
		職員人件費(再任用)			円円					C		_ '\	<b>退職手当組合負</b>	担立	え、共済貸も	පුහ.)			
	事業費+人件費			円	0			0		1	5,9	22,000	Ō						
	(	1 ) 開始年	度	31	年度														
4	(2)環境の変化																		
環																			
環境変化等																			
化	なし。																		
等																			

事	業	名	称		住宅施策	推進事業費 [空き家	実態調査	<u>[</u> ]	
担旨	当当老	• 課 🗜	長名	都市計画課	課	地域整備係	係	課長名	梅山 直人

5	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意								
市民	識について <ul><li>・管理の行き届いていない空家について、施策を検討して欲しいという意見があった。</li></ul>								
等 の									
意									
見									
	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、 取組手法欄に番号を記載してください。 (複数回答可)								
6	取組手法:								
市民									
協	<ul><li>☑ 取り組まない</li><li>⑥ 情報提供・情報交換(広報媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )</li></ul>								
働	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点								
	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)								
	本年度のみの事業であるため、なし。								
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。								
課									
	なし。								
題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
	なし。								
8									
0	施策名: 良好な住宅環境の形成								
	「 なっている								
	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)								
	○ 拡大 □ 現状維持 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止								
9	【取組内容】								
今	空き家実態調査の結果を踏まえ、空家等対策計画を策定する。								
ラ後									
の方									
白	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等								
性	<ul><li>・空家等対策の推進に関する特別措置法第七条に規定する協議会の設置の要否を検討する。</li><li>・空き家実態調査における都補助金の交付は、空家等対策計画の策定が前提となっている。</li></ul>								